

共通スタンダード	開示項目	掲載箇所
一般開示事項		
組織のプロフィール	102-1 組織の名称	投資法人概要
	102-2 活動、ブランド、製品、サービス	投資方針 成長戦略
	102-3 本社の所在地	投資法人概要
	102-4 事業所の所在地	投資法人概要
	102-5 所有形態および法人格	投資法人概要
	102-6 参入市場	投資方針 成長戦略 ポートフォリオマップ ポートフォリオ一覧
	102-7 組織の規模	投資法人概要 資産運用会社の概要 ポートフォリオ一覧 決算ハイライト IRライブラリ
	102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	従業員への取組み
	102-9 サプライチェーン	投資法人の仕組み ステークホルダー・エンゲージメント
	102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	-
	102-11 予防原則または予防的アプローチ	基本方針・推進体制(サステナビリティ推進体制) ガバナンス体制
	102-12 外部イニシアティブ	【資産運用会社】サステナビリティ サステナビリティ・レポート (TCFD提言への賛同) P13【PDF】 サステナビリティ・レポート (責任投資へのコミットメント) P51【PDF】
	102-13 団体の会員資格	【資産運用会社】概要
戦略	102-14 上級意思決定者の声明	執行役員メッセージ トップメッセージ サステナビリティ・レポート (トップメッセージ) P2【PDF】 基本方針・推進体制
	102-15 重要なインパクト、リスク、機会	基本方針・推進体制 (サステナビリティ推進体制) 環境への取組み(気候変動、戦略)
倫理と誠実性	102-16 価値観、理念、行動基準・規範	基本方針・推進体制 従業員への取組み (ダイバーシティと機会均等) ガバナンス体制 【資産運用会社】顧客本位の業務運営に関する原則
	102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度	ガバナンス体制(コンプライアンス)
ガバナンス	102-18 ガバナンス構造	基本方針・推進体制(サステナビリティ推進体制) ガバナンス体制
	102-19 権限移譲	基本方針・推進体制(サステナビリティ推進体制)
	102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	基本方針・推進体制(サステナビリティ推進体制)
	102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	基本方針・推進体制 ステークホルダー・エンゲージメント
	102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	ガバナンス体制 投資法人の概要 (役員の状況)
	102-23 最高ガバナンス機関の議長	ガバナンス体制
	102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	ガバナンス体制
	102-25 利益相反	ガバナンス体制 (意思決定プロセス)

	102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	基本方針・推進体制(サステナビリティ推進体制)
	102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	ガバナンス体制
	102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	ガバナンス体制
	102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	基本方針・推進体制 (サステナビリティ推進体制、ケネディクスグループのマテリアリティ (重要課題)) 環境への取組み(戦略)
	102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	基本方針・推進体制(サステナビリティ推進体制)
	102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	基本方針・推進体制(サステナビリティ推進体制)
	102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	基本方針・推進体制(サステナビリティ推進体制)
	102-33 重大な懸念事項の伝達	ガバナンス体制 (コンプライアンス(内部通報制度))
	102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	-
	102-35 報酬方針	ガバナンス体制 (執行役員及び監督役員の報酬)
	102-36 報酬の決定プロセス	ガバナンス体制 (執行役員及び監督役員の報酬)
	102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	-
	102-38 年間報酬総額の比率	-
	102-39 年間報酬総額比率の増加率	-
ステークホルダー・エンゲージメント	102-40 ステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダー・エンゲージメント
	102-41 団体交渉協定	-
	102-42 ステークホルダーの特定および選定	ステークホルダー・エンゲージメント
	102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	ステークホルダー・エンゲージメント
	102-44 提起された重要な項目および懸念	-
報告実務	102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体	資産運用会社の概要
	102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	-
	102-47 マテリアルな項目のリスト	基本方針・推進体制 (ケネディクスグループのマテリアリティ (重要課題))
	102-48 情報の再記述	-
	102-49 報告における変更	-
	102-50 報告期間	原則として2021年(2021年1月1日～12月31日)としていますが、一部当該年度以外の内容も含まれています
	102-51 前回発行した報告書の日付	2022年4月
	102-52 報告サイクル	報告サイクルは年次とします
	102-53 報告書に関する質問の窓口	お問い合わせ
	102-54 GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	本投資法人は、ESGに係る方針及び取組みの報告にあたり、GRI (Global Reporting Initiative) が発行するGRIスタンダードを参照しています
	102-55 GRI内容索引	本GRIスタンダード対照表
	102-56 外部保証	本書発効日時点において外部保証はありません
マネジメント手法	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	基本方針・推進体制 (ケネディクスグループのマテリアリティ (重要課題))
	103-2 マネジメント手法とその要素	基本方針・推進体制 環境への取組み 社会への取組み ガバナンス体制 外部評価の取得 従業員への取組み
	103-3 マネジメント手法の評価	基本方針・推進体制 (サステナビリティ推進体制)

経済			
経済パフォーマンス	201-1	創出、分配した直接的経済価値	決算ハイライト
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	環境への取組み(気候変動、戦略)
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	-
	201-4	政府から受けた資金援助	-
地域経済での存在感	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	-
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
間接的な経済インパクト	203-1	インフラ投資および支援サービス	-
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
調達慣行	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
腐敗防止	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	ガバナンス体制（コンプライアンス）
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	ガバナンス体制（コンプライアンス）
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	-
反競争的行為	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	-
税務	207-1	税務へのアプローチ	ガバナンス体制
	207-2	税務ガバナンス、管理、及びリスクマネジメント	ガバナンス体制
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメント及び懸念への対処	-
	207-4	国別の報告	-
環境			
原材料	301-1	使用原材料の重量または体積	-
	301-2	使用したりリサイクル材料	-
	301-3	再生利用された製品と梱包材	-
エネルギー	302-1	組織内のエネルギー消費量	環境への取組み（エネルギー使用量などに関する目標）
	302-2	組織外のエネルギー消費量	-
	302-3	エネルギー原単位	環境への取組み（エネルギー使用量などに関する目標）
	302-4	エネルギー消費量の削減	環境への取組み（エネルギー使用量などに関する目標）
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	-
水	303-1	共有資源としての水との相互作用	-
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	-
	303-3	取水	-
	303-4	排水	-
	303-5	水消費	環境への取組み（エネルギー使用量などに関する目標）
生物多様性	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-
	304-3	生息地の保護・復元	環境への取組み（環境への取組み事例）
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
大気への排出	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	環境への取組み（エネルギー使用量などに関する目標）
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	環境への取組み（エネルギー使用量などに関する目標）
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	-
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出量原単位	環境への取組み（エネルギー使用量などに関する目標）
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	環境への取組み（エネルギー使用量などに関する目標）
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	-
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	-
排水および廃棄物	306-1	排水の水質および排出先	-
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	-
	306-3	重大な漏出	漏出の事実は確認されておりません
	306-4	有害廃棄物の輸送	-
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	-
環境コンプライアンス	307-1	環境法規制の違反	報告期間内に違反はありませんでした
サプライヤーの環境面のアセスメント	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	-

社会 雇用	401-1	従業員の新規雇用と離職	従業員への取組み 関連データ（従業員雇用・制度利用他）【PDF】
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
	401-3	育児休暇	従業員への取組み（ダイバーシティと機会均等） 関連データ（従業員雇用・制度利用他）【PDF】
労使関係	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-
労働安全衛生	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	-
	403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	-
	403-3	労働者労働衛生サービス	リスクの高い業務に従事している従業員はおりません
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	-
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	-
	403-6	労働者の健康増	従業員への取組み（従業員の健康と快適性（福利厚生））
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	-
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	-
	403-9	労働関連の傷害	関連データ（従業員雇用・制度利用他）【PDF】
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	-
研修と教育	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	-
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	従業員への取組み（人材の確保・開発・維持（人材育成体系））
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	従業員への取組み（人材の確保・開発・維持（キャリア形成に向けた人事評価））
ダイバーシティと機会均等	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	従業員への取組み（ダイバーシティと機会均等） 関連データ（従業員雇用・制度利用他）【PDF】
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	-
非差別	406-1	差別事例と実施した救済措置	-
結社の自由と団体交渉	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-
児童労働	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
強制労働	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
保安慣行	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-
先住民族の権利	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-
人権アセスメント	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	ガバナンス体制 （コンプライアンス（コンプライアンス研修））
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた時異様な投資協定および契約	-
地域コミュニティ	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	社会への取組み（地域社会貢献に向けた取組み）
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	-
サプライヤーの社会面のアセスメント	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-
公共政策	415-1	政治献金	-
顧客の安全衛生	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	社会への取組み（社会への取組み事例）
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
マーケティングとラベリング	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
顧客プライバシー	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	個人情報保護方針
社会経済面のコンプライアンス	419-1	社会経済分野の法規制違反	-